

未来に向かって
全力疾走!

2018 戌

謹賀新年



第11回美濃柴犬展覧会 成犬の部 岐阜市長賞を受賞した 花子号（八剣北）

ぎなん 議会だより

目次

- 正副議長あいさつ・議会の新しい体制 P 2、3
今回のピックアップ (H28年度決算) P 4、5
一般質問 P 8～17



第28号

平成29年10月議会
1月1日発行



ホームページ

ぎなん

検索



新委員会の構成 ～新体制スタート～

総務常任委員会



委員長
小島英雄



副委員長
渡邊憲司



委員
伊藤勝利



委員
櫻井 明



委員
黒瀬泰孝

民生建設常任委員会



委員長
加藤雅浩



副委員長
後藤友紀



委員
大塚雅司



委員
木下美津子



委員
松原浩二

議会運営委員会

委員長
黒瀬泰孝

副委員長
伊藤勝利

委員
小島英雄

委員
加藤雅浩

広報特別委員会

委員長
黒瀬泰孝

副委員長
後藤友紀

委員
小島英雄

委員
櫻井 明

委員
松原浩二

監査委員

木下美津子

2018年

迎春



新年明けまして
おめでとうございます

このたび第60代議長・第63代副議長に就任いたしました。

我がまちは人口が2万5千人を超えました。人口減に悩む他市町と状況を異にしています。選ばれている町ともいえます。

皆様のおかげで税収も多く、他市町村に比べ潤っている町ともいえます。

この財政状況は県下1位。全国同規模137町の内11位となっています。

しかし、これらにふさわしい議会になっているわけではありません。

今回の町議会議員選挙が前回同様無投票でした。この間の補欠選挙も無投票です。今や全国の地方議員選挙の25%は無投票ですが、3回連続の事実上当議会は重く受け止めています。



副議長 松原浩二



議長 櫻井 明



対応策の一つは議会改革です。喫緊の課題です。開かれた議会・発信する議会・わかりやすい議会など町民に必要とされ、町民の為の議会への歩みは私たち10議員に課された責務です。単なる、行政の追認機関であつたらば、町民の付託にお応えすべき議会・議員の姿ではありません。全議員による議会改革検討委員会の中で活発な議論・研修を更に進めます。議会運営では、一般質問を今までの一括質問・一括答弁を改め、傍聴人に分かりやすい質問別の答弁とするなど、各種の改革に努めてまいります。どうぞ、ご町民各位のお声をお聞かせ頂きます様お願いし、ご挨拶とさせていただきます。

委員会等の説明及び構成

委員会とは、議会内部に複数の組織を設け、各々の組織における分担を決め審査をすることで、議会を能率的・効果的に運営するため設置されている審査機関のことです。

岐南町議会では総務と民生建設の2つの常任委員会が設置され、議員はいずれかの常任委員になる必要があります。この他に議会運営委員会等が設置されています。

常任委員会(各5名)

総務常任委員会⇒総務部・自治教育振興部・二町教育委員会を担当

民生建設常任委員会⇒民生部・建設部を担当

議会運営委員会(4名)

議会が公正円滑に運営されるように協議し議長の諮問に応じるほか、議案・請願・陳情などの常任委員会への振り分けを審議します。

広報特別委員会(5名)

「議会だより」を年4回発行し、議会情報を各家庭にお届けしています。

今回の
ピックアップ

平成28年度
決算審査

事業実績や効果を

新たに設置した決算特別委員会を開催し、平成28年度一般会計と5つの特別会計の決算を審査しました。10月議会にて審査結果を報告し、認定しました。

決算特別委員会の報告

付託案件：議案7件

認定第1号
平成28年度岐南町一般会計歳入歳出決算の認定について

●各種交付金が平成27年度に比べ大幅減となっているが主な要因は？
●実質単年度収支が2億5千万円程度の赤字となっているがどう考えるのか？
●平成28年度の経常収支比率とプライマリーバランスはどうなっているのか？
●経常収支比率は89・1%、平成27年度が81・4%であり社会保障費の影響と考えられ悪化しています。プライマリーバランスは28年度3億6百万円、27年度1億9百万円で若干上向きですが庁舎等の償還が始まるため悪化が予想されます。
●ふるさと納税で出ていった金額と件数は？
●462名、約5千万円あり、町民税換算で1千8百万円ほどです。

●土地売却収入の売却額算定の根拠は？
●鑑定評価に基づいて決定します。赤道のところは路線価を基に町有財産評価委員会決定しています。
●回収リサイクル品売却収入の内訳は？
●自治会の古紙等回収売却手数料が約23万6千円、小型家電売却収入が約4万6千円、自治会やエコステーションの資源物売却収入が約25万8千円です。
●通園療育ルームの運営実態は？
●さくら保育園2階に開設しており、日常生活における基本動作や集団生活に対する適応訓練、保護者の個別相談など対応しています。
●可燃ごみ積み替え処理は焼却処理を行っていた時と比べてどうか？
●処理費用は当初予想より増加しており、減量モニター制度などごみ減量に取り組みます。
●介護支援費、介護予防サービス事業補助金の効果に対する認識と利用者数は？
●要支援約200人の方に案内対象者も少なく利用限度額も低いいため大幅なサービス費増加とはなっていません。効果も1年で直ちに見えてくるものではないと考えています。
●各種がん検診の受診率は？
●胃がん18・1%、子宮がん32・1%、乳がん41・6%、大腸がん27%、肺がん27・5%、前

立腺がん27・2%で受診率向上に向けPRを行っています。
●歯科検診の受診率は？
●28年度6・1%で、町外にかりつけ医を持つている方が多いためと推察しています。
●放置車両対策事業の実態は？
●条例規則に準じて処理。昨年度は警察の指導のみで、移動対象自動車はありませんでした。
●新所・平島線事業の進捗状況は？
●平成区内は90・9%用地買収済み、完成は平成33年度末目標ですが厳しい現状です。
●防犯灯球替え等修繕費が計上されているが10年リース契約内ではなかったか？
●地下道などLEDでない球替えと、支柱の交換等です。
●各自治会からの防犯灯新設要望は？
●昨年度は無く、今年度25基要望がありリース契約準備しています。
●道路維持補修、道水路草刈業務委託は優先順位や実施判断基準は？
●緊急を要するものは優先順位は無く、大規模であれば町長、副町長と協議して検討していきます。
●公園の遊具撤去・設置の基準は？
●点検により損傷がひどい場合は撤去しています。新設は都市公園・運動広場のあり方を基に検討します。

認定

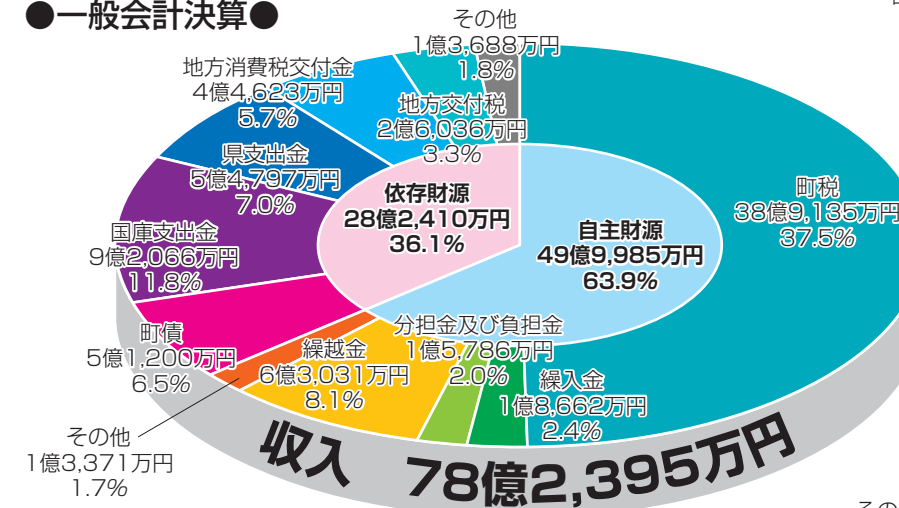
厳しくチェック!!

支出総額136億6,341万円

一般会計支出総額 74億188万円
特別会計 〃 58億9,111万円
企業会計 〃
水道事業会計 収益的支出 2億3,672万円
資本的支出 1億3,371万円

※会計種別ごとに端数処理をしている為、各種別を合計したものと総額が異なっています。

●一般会計決算●

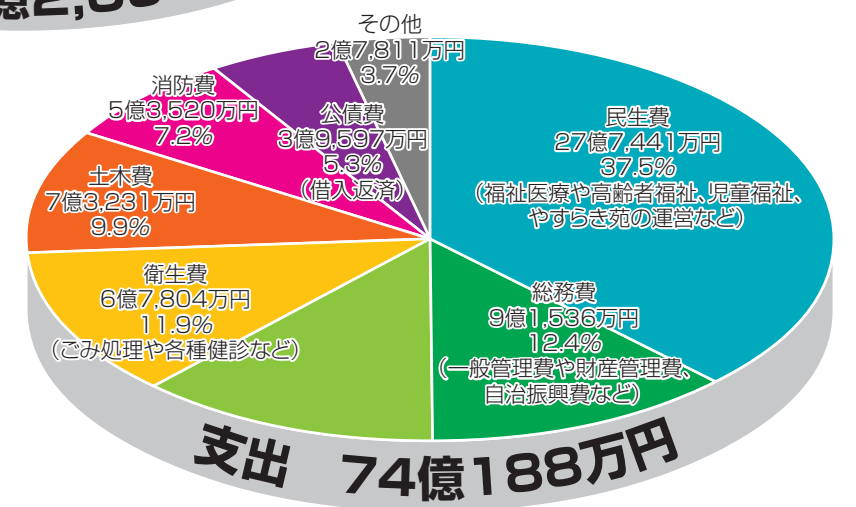


●特別会計●

会計種別	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	31億7,295万円	29億6,458万円
介護保険特別会計	16億5,760万円	15億2,205万円
後期高齢者医療特別会計	4億3,384万円	4億1,896万円
下水道事業特別会計	8億4,164万円	8億4,164万円
羽島郡二町教育委員会特別会計	1億4,488万円	1億4,388万円
合計	62億5,091万円	58億9,111万円

●企業会計●

種別	収入	支出
水道事業	3億605万円	2億3,672万円
企業会計	5,781万円	1億3,371万円



10月定例会では

こんなことが決まりました

岐阜市との連携を強化します(議案第32号)

第3回(10月)定例会議会に提出された案件は15件です。
議員は提出された議案に対して賛成又は反対の意思を表明します。(議会規則では「表決」といいます。)
可否および議員の賛否は下表のとおりです。※反対した議員名のみ記載しています。
付託委員会欄のは総務常任委員会、は決算特別委員会への付託を表します。

付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	承認第5号 専決処分の承認を求めることについて(平成29年度一般会計補正予算(専決第1号)) 歳入歳出それぞれ784万円を増額し、82億865万1千円としました。 衆議院の解散により衆議院議員総選挙を執行する必要があるため、選挙経費を増額したものです。	可決	
	議案第32号 岐阜市及び岐南町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議について 岐阜連携都市圏を形成するため、岐阜市と連携協約を締結することになりました。 岐阜連携都市圏では、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の大きく3つの政策について連携を行い、行政サービスの相互利用のほか、財源や人材の効率的な集中を図ります。	可決	
	議案第33号 平成28年度岐南町水道事業会計未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分について 未処分利益剰余金6,392万6,504円のうち、3,850万9,325円を自己資本金へ組み入れ、2,541万7,179円を建設改良積立金に積み立てました。	可決	
	議案第34号 工事請負契約の締結について(岐南町総合福祉センター改修工事(建設工事)) 岐南町総合福祉センター改修工事(建設工事)の請負契約を岐阜市領下、株式会社丸泰と4,212万円で契約をしました。工期は、平成30年3月16日を予定しています。	可決	
	議案第35号 工事請負契約の締結について(岐南町総合福祉センター改修工事(機械設備工事)) 岐南町総合福祉センター改修工事(機械設備工事)の請負契約を岐阜市早田栄町、朝日設備工業株式会社と1億422万円で契約をしました。工期は、平成30年3月16日を予定しています。	可決	
	議案第36号 平成29年度岐南町一般会計補正予算について 歳入歳出それぞれ1億2,606万4千円を増額し、83億3,471万5千円としました。 歳出の主なものとして、福祉医療助成事業に伴う県支出金前年度返還金として1,406万5千円の増額、新総合調理センター北広場及び川手畑運動広場の用地取得費として5,971万3千円の増額、八剣北公園改修工事費として2,499万8千円の増額となります。	可決	
	議案第37号 平成29年度岐南町後期高齢者医療特別会計補正予算について 歳入歳出それぞれ2,322万3千円を増額し、4億5,236万円としました。 歳出の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金1,915万9千円、繰出金406万4千円になります。	可決	
	認定第1号 平成28年度岐南町一般会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額78億2,395万936円に対して、歳出総額74億187万5,351円で4億2,207万5,585円の黒字となりました。 翌年度へ繰り越すべき財源のうち一般財源を用いた事業は、継続費通時繰越分として、新総合調理センター建設事業5,648万3千円、繰越明許費分として、総合健康福祉センター施設改修事業を始めとした全5事業の合計2,025万1千円ありますので、実質収支額3億4,534万1,585円が繰越金となりました。	認定	黒瀬
	認定第2号 平成28年度岐南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額31億7,295万8,915円に対して、歳出総額29億6,457万8,740円で2億838万175円の黒字となりました。	認定	黒瀬



付託委員会	案 件	可否	反対した議員
	認定第3号 平成28年度岐南町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額16億5,759万6,404円に対して、歳出総額15億2,204万9,800円で1億3,554万6,604円の黒字となりました。	認定	黒瀬
	認定第4号 平成28年度岐南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額4億3,384万2,362円に対して、歳出総額4億1,896万733円で1,488万1,629円の黒字となりました。	認定	黒瀬
	認定第5号 平成28年度岐南町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額8億4,163万6,218円に対して、歳出総額8億4,163万6,218円で差し引き額は、0円となりました。	認定	
	認定第6号 平成28年度羽島郡二町教育委員会特別会計歳入歳出決算の認定について 決算の状況は、歳入総額は、1億4,487万9,842円に対して、歳出総額は1億4,387万9,842円で100万円の黒字となりました。	認定	
	認定第7号 平成28年度岐南町水道事業会計歳入歳出決算の認定について 収益的収入及び支出について、収益的収入は3億604万5,992円、対する収益的支出が2億3,672万3,236円となりました。なお、損益計算書における経常利益は6,392万6,504円、当年度純利益も同額の6,392万6,504円となっています。 資本的収入及び支出については、資本的収入5,780万8,560円。対する資本的支出は1億3,370万9,464円となりました。不足する7,590万904円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。	認定	
	発議第1号 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定に基づく補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書について 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(以下:道路財特法)の規定による補助率のかさ上げ措置が平成29年度末をもって終了する予定のため、地方負担の増大に伴う道路整備事業への影響が懸念されることから、道路財特法による補助率等のかさ上げ措置について、現行制度の継続を求める意見書を国に提出することを決定しました。	可決	

総務常任委員会の報告

付託案件：議案1件

議案第32号
岐阜市及び岐南町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議について

◎連携中枢都市圏構想の目的、基本方針、必要性は。
A 目的は、人口減少社会において、単独市町村で対応するよりも広域的に見て、コンパクト化も含めて広域連携で地域活性化を図る事が目的の大前提です。基本方針としては、今までは国と県、県と市町村と垂直的な関係でしたが、それぞれの市町が水平連携を取ることにによる活性化を図ることだと考えます。必要性については、近隣市町それぞれで事業を行うより、広域圏域で事業を行うことにより経済効果も上がり、生活関連サービスについても経費削減も考

えられることから、効率性の向上効果的な実施が図れます。

◎岐阜市と連携協約を締結する意向のある市町はいくつあるのか。

A 山県市・本巣市・瑞穂市・北方町・笠松町・岐南町の3市3町が連携協約を締結する意向です。

◎連携協約の内容は町独自で考えたのか、他の市町も同じ内容か。

A 連携協約は岐阜市と岐南町と1対1で行うもので、内容については岐阜市と協議しましたが、個々の具体的な事業の記載はありませんので包括的な案として結果的に他の市町と同じ内容になりました。

10月定例会

9人が一般質問

町政を問う

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町に求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

※質問者の責任において質問と答弁を要約して掲載しています。

●黒瀬泰孝・・・9
高齢者・障がい者福祉

●松原浩二・・・10
ゴミ処理はどうなるのか
都市計画道路と事故防止
やすらぎ苑の状況は
除草の状況は

●小島英雄・・・11
町・学校のJアラート対応
野焼きの通報
賑わいの拠点づくりその後
民営化と無償譲渡した園舎

●加藤雅浩・・・12
自転車保険の加入を義務化する
条例の制定を
時代にあった公園の在り方と
パークマネジメントの考え

●伊藤勝利・・・13
雨水貯留施設の今後の計画
交差点における管理体制は

●大塚雅司・・・14
来年度予算の骨格を問う
第4次行政改革総点検、助成事業
の検証・見直し
認定こども園移行の現時点の状況

●渡邊憲司・・・15
介護の推進
介護用具補助用具の拡大
施設利用の充実化
特別支援アシスタントの待遇を改善

●木下美津子・・・16
認知症対策への取り組み
アレルギー対応給食実施計画
図書館新規事業の進捗状況

●後藤友紀・・・17
親子教室の更なる充実を
わかりやすい避難所看板に
協定に基づいた防災訓練を

一般質問



黒瀬泰孝 議員

❗福祉施設（やすらぎ苑、くつろぎ苑、老人福祉センター）の現状と今後について。

高齢者・障がい者福祉

●高齢者の外出支援策
部長 今後の重要な課題のひとつ

（民生部長）これら3施設では、浴室や機能回復訓練室の他、高齢者の方が健康で生き生きと活躍していただくことをサポートするためのあん摩マッサージも行ない、毎日多くの高齢者の憩いの場としてご利用いただいています。
やすらぎ苑は、今年度空調工事をはじめ、西棟を中心とする全館の改修工事を予定しており、今

後は高齢者を対象とした福祉サービスだけではなく、たとえば、子育て中の女性のワーキングスペースや子どもの学習室など、世代ごとに対応できる支援スペースや、喫茶スペースを充実させ、多世代交流カフェとして若い世代も対象とした、活気のある三世代交流の場となるように改修を行なっています。

少子高齢化社会といわれる現代において、気軽に立ち寄っていただけの施設の創設は、幅広い年代の方が触れ合い交流することで、新たな発見やお互いの良さを理解でき、岐南町の将来像としての「夢を育み、安心して暮らせる町・きなん」の目標に向けての発信の場となるよう残る2施設についても、国、県等の補助金活用を視野に入れないながら、改修等の検討をしていきたいと考えています。

❗高齢者・障害者の外出支援策について。

（民生部長）現在、岐南町に於いても、地域の様々な関係者が中心となり、22の自治会においてボランティア団体が立ち上がっています。
具体的にはごみ出し支援や資源ごみ回収及び分別が中心ではありますが、買い物に行けない人や外出

できない人についても、家族や親族、近隣の方やボランティアの方々の方々の支援を受けておられ、「地域のこゝとを地域で支える仕組みづくり」が着実に近づいてきています。高齢者・障害者の方の閉じこもり防止や自立した生活の維持を目指すための支援体制構築の検討に努めていきたいと考えています。

❗コミュニティタクシーの現状と今後について。

（自治振興部長）現在のコミュニティタクシーは電話予約を

千ご不便をおかけしています。近年、岐南町においても高齢化の波は着実に押し寄せており、高齢者・障がい者の外出支援（足の確保）については、重要な課題のひとつであり、今後、町として何が出来るのか具体的な方策を考えていく必要があります。
コミュニティタクシーは、導入後8年の年月が経過しており、状況も変化していますので、今後、他市町の公共交通の状況や、ドアツードアの導入のいきさつ等を聞き取りし、研究していく必要があると考えています。

参考例 〈神戸町ばらタクシーサービス事業〉

70歳以上の方・障がい者の方・運転免許証を自主返納された方などが利用対象になる。



● 一般質問 ●



小島 英雄 議員

Q 弾道ミサイルが日本に向けて発射された場合、とっさの行動や判断が生死を分ける可能性があります。町は住民の生命・財産を守り、少しでも人命被害を防ぐため、速やかにガイドラインの策定を急ぎ、情報発信しなければなりません。町としての考えや対応は。

町・学校のJアラート対応
部長 町のJアラート対応

A (総務部長) 弾道ミサイルが飛来するまで時間は非常に短いため、住民の皆様は弾道ミサイル落下時の行動について、ホームペーJだけだけでなく、広報ぎなんや回覧等でも周知し、とっさの行動ができるよう周知していくことを進めていきたいと考えています。町としての考え対策は、初動連絡体制の迅速な確立と初動措置に努め



松原 浩二 議員

ゴミ処理はどうなるのか
部長 構成市町と協議をすすめる

Q 柳津にあった旧ゴミ焼却施設が停止、平成28年4月より三重県と長野県の民間処理業者に委託される。それに伴い当初の積み替え施設建設や運搬車両、維持管理費を含め7億円近く費用がかかりまた運搬費用として昨年度においておよそ7300万円の経費がかかっている。人口が増加傾向であり比例してゴミ増加が予測されるが現状はどうか。

A (民生部長) 可燃ゴミの現状はここ数年は増加傾向であり4月から9月までは昨年度3,992t、今年度4,052tと比較するとプラス60tで1.5%増加しています。内訳として家庭系ゴミ12t(0.5%)増、事業系ゴミ89t(2.6%)増となっています。

Q 羽島市に建設予定の新ゴミ焼却施設の進捗状況と、それに伴い岐南町の建設費用負担はどれくらいか。

旧ゴミ焼却施設の解体計画は。

A (民生部長) 昨年6月に羽島市福寿町平方地区に用地決定報告があり岐阜羽島衛生施設組合にて「ごみ処理施設整備基本計画」を策定中です。形状などは協議中です。

Q ゴミ減量の努力も必要だが人口や事業所が増加傾向でありゴミ増量が今後も予測されるが、10年20年さらに先を考えたとき、少しでも町民の負担減となるよう例えば建設時においてPFI方式やDBO方式にするなど最善策として考えは。

A (民生部長) 平成28年2月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき平成37年度までの将来推計値は、ごみ減量施策を実施前提において減少予測となっております。運営管理事業方式はPFI、DBOなど構成市町プロジェクト会議、幹事会で協議してまいります。

るとともに、情報発信の啓発に取り組んでいきたいと考えています。

教育長 学校のJアラート対応

Q 防災訓練や地震の避難訓練とは違った避難訓練が必要です。生命の危機に対する緊急時の対応は。

A (教育長) 羽島郡二町教育委員会では、教職員が児童生徒の命を守るための行動について共通理解をし、発令された時と場を想定して訓練を実施することについて、各学校で訓練について検討をしているところです。

野焼きの通報
部長 通報に対する対応

Q 野焼きは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の中の第16条の2で禁止されています。野焼きは敷地内といえども禁止されていることを周知徹底させ、厳重に伝えることが大切では。

A (総務部長) 野焼きは法で禁止と定められていますので「今後は気をつけてください。」と懇切丁寧に説明し、ご理解いただけるよう努力しています。今回のよ



都市計画道路と事故防止
部長 現況にあった道路整備を

Q 道路の整備により発展した岐南町と思われるが、およそ50年ほど前の都市計画において予定された路線の整備状況と見直しは。

A (建設部長) 国道21号線、22号線、156号線は整備済み、新所平島線は33%、岐南町全体では46%が整備済みです。

Q 交通量の増加に伴い事故も増加傾向となる。多くの町民の方々から信号や道路標識など要望が多くあっても警察や公安の判断となる。町道管理者としてできることは。

A (建設部長) 町内事故のほとんどは車両対車両であり、事故防止を図れるものは岐阜県公安委員会に申請しておりますが、時間的な事案は多々発生しているため過去にマイタウンギなん・岐南町ホームページでも掲載されていると思いますが、今一度、羽島郡広域連合消防本部のホームページ等で住民に周知徹底していきたいと考えています。



大型焼却炉

販わいの拠点づくりその後
課長 販わいの拠点づくり

Q 販わいの拠点づくりは、町をより活性化させるため、是が非でも必要な政策です。これについての見解を。

A (政策推進課長) 販わいの拠点の実現は「岐南まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、滞在人口を増やし、活力と販わいに満ちたまちづくりを推進するための重要施策であると考えています。「販わいに必要な機能」「販わいの拠点の整備・運営における行政と民間の役割分担」「今ある地域

を要します。町道管理者としてカラー舗装、赤色回転灯、減速マーク設置など図っています。今後は交通安全対策協議会において安全対策整備をすすめます。



町による道路標示

やすらぎ苑の状況は
課長 多世代交流の場として

Q 改修の状況と活用方法は。

A (政策推進課長) 今年度中に改修予定です。「多世代交流カフェ」「食堂事業」など町民福祉の向上、健康増進など考慮し進めていきます。

除草の状況は
部長 危険箇所は対応

Q 通行の妨げであったり、排水の妨げとなる雑草の対応は。

A (建設部長) 作業や交通安全上危険箇所など対応に努めます。

民営化と無償譲渡した園舎
部長 園舎から出てくる送迎車

Q 保育園の駐車場が足りないのは、誰の目にも明らか。園庭は水はけが悪く、直ぐにぬかるんでしまします。使用する母親等のためにも園庭を改良する考えは。

A (民生部長) 地域や町民からの苦情や要望につきましては、保育所を運営する社会福祉法人が負うものと考えています。保育所敷地内から風雨等により、道路に土石が流出した場合、福祉法人と協議の上、その除去等の対応を行います。



水はけの悪い園庭

● 一般質問 ●



伊藤 勝利 議員

雨水貯留施設の今後の計画
部長 来年度、厚八運動場に予定

Q 地球温暖化の影響で、ゲリラ豪雨を始め、近頃は、線状降雨帯による長時間にわたる多量の雨水は脅威であり、貯留施設の増設計画は喫緊の課題であるが、今後の計画は。

A (建設部長) 近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨時の急激な水位上昇には、恐怖を感じることさえあります。計画貯留施設数は、18箇所を計画しています。現時点では、岐南中学校を始め、3小学校と、多目的広場を含む総合体育館の4施設で、厚八運動場に来年度整備予定です。

交差点における管理体制は
部長 主要道を優先し計画的に実施

Q 交差点での道路標識、停止ライン等交差点を示す施設は、常に点検、整備、管理することで交通事故の未然防止に繋がるか。

A (建設部長) 道路パトロールにて確認、不備等あれば速やか修繕対応、また、一部不鮮明な箇所も存在していますが、主要道路を優先し、劣化の著しい道路から計画的に修繕、改修しています。

Q 薬師寺堤防道路における、5丁目地内の通称、魔のカーブ地点の事故防止対策は実施されているが、現在も、度重なる事故の影響でガードレールが破損状態である。この地域の皆さんは、いつ何時、車が飛び込むのか心配が絶えない状況である。この際、根本的な事故防止対策を含め、運転者が遠方からでもカーブがあることを認識できる極めて効果のある、ガードレール添架用デリニエーターの設置の考えは。

A (建設部長) 抜本的な改良は非常困難ではありますが、道路管理者として住民の安全を守ることは極めて重要であるため、安全対策として、添架式デリニエーターの有効性を検討し、堤防道路の管理者であります国土交通省と協議を行い実施していきます。



通称 薬師寺堤防道路の魔のカーブ

Q 徳田6丁目と7丁目の境界地点の学童横断道路において、危険防止対策として、数年前に標識の設置等実施して頂いたが、問題は最大の危険要因として、数メートル西側のカーブであり、東進する運転者の視界が非常に悪く、危険性が極めてたかいため、安全面からも早期に東へ移動することが賢明と考えるが。

A (教育長) 「通学路交通安全プログラム」に基づき、夏季休業中の合同点検、二年ごとの合同点検を実施していますが、この通学路は対策箇所になっていません。しかし、この町道が国道22号線から国道21号バイパスへの通り抜けに利用され、危険な箇所になっているのが実態です。毎日、保護者に安全指導のお願いと、教職員が、



見通しの悪い学童横断道路

ここも含めた危険箇所を指導をしています。ご指摘の町道104号線の横断道路をはさむ東西には、既にカラー舗装がなされていますが、児童生徒が安全に通行できるように、西から東進する車両にカーブ手前で減速することを促す啓発看板「通学路あり減速」や、「通学路注意」などを設置する方向で再度、建設課と協議しました。

● 一般質問 ●



加藤 雅浩 議員

自転車通学に保険加入推奨
教育長 保険への加入を許可条件に

Q 自転車通学する中学生の保険の加入割合は。

A (教育長) 自転車通学を許可している生徒には、安全な登下校について、学年初めからくり返し指導をしています。本年度は、夏季休業日前に交通安全協会岐南支部から講師を招聘して講習をしました。さらに、毎日の校門での立哨指導、月2回以上実施している通学路での立哨指導で、生徒の通学の様子について把握するとともに日常的に交通安全について指導しています。



保険加入が自転車通学の許可条件に

Q 自転車保険加入義務化の必要性和条例制定についての考え。

A (教育長) 平成29年上半期高齢者人口千人当たりの自転車、歩行者の交通事故高齢被害者数が、県下ワースト1位となり、「高齢者歩行者・自転車対策重点地域」の指定を受ける結果となりました。交通安全教室などを通して町民に理解を深めていただき、学校と連携した加入促進活動を実施し、加入者増加を図るとともに、自転車保険加入義務化の条例の制定については、国や県、他市町の動向を踏まえて慎重に検討します。

時代にあった公園の在り方とパークマネジメントの考え

Q 八剣北公園改修の概要とスケジュールは。

A (教育長) 再整備にあたっては、地元説明会で頂いた意見を反映しながら既存施設を最大限に活用することで整備費を抑えるだけでなく、今ある公園の特色や、他の公園には無い魅力的な部分を継承していきます。

スケジュールは、平成29年11月頃工事に着手し、平成29年度内に既設の解体や撤去工事、土工事を中心に工事に入ります。平成30年度に入り、大型遊具や便所の設置などを行い、平成30年の秋頃にはご利用いただけるよう考えています。

Q 町民グラウンドの改修についての考え。

A (教育長) 利用者からの改善要望に応え、特にトイレや井戸の衛生環境の整備について、どこから水を引くのか、汚水をどのように処理するのかといった課題解決に向け、現在取り組んでいるところです。

河川敷の中にあることで、構造物等の設置などに様々な制約があるので、関係機関と協議を重ね、



時代にあった公園へと整備が求められる運動広場

具体的な改修計画を立案し、要望書等を提出したいと考えています。

Q 旧北保育園跡地についての考え。

A (教育長) 環境整備の具体的な計画として、トイレの設置、敷地中央に残る切り株の抜根及び表層土の入替等の整地の実施に向け、検討しています。

新年度予算編成の場にて、整備内容や整備費を明確にし、事業採択していきます。

Q 小規模公園の指定管理を進めるべきでは。

A (教育長) 運動広場の多くが借地という前提は、どうしても施設の充実に際しては課題となります。運動広場の指定管理には、この課題解消に向け設置要綱の見直しを行った上で利用状況などを注視しつつ、今後の検討課題のひとつと見据え取り組みたいと考えています。

● 一般質問 ●



渡邊 憲司 議員

Q 在宅介護の大変さは、食事から始まり衣服の着替え、そして、重要な生理現象の一つである排泄行為が大きな負担になっており、寝たきりで身体が硬直した人のオムツ替えは非常に難しく、その行為を一日何度も何度も繰り返さなければならず、困難の極みといえる。身体障害者の等級に応じたリハビリ補助金を付け、在宅介護の推進をしていくべきではないか。

A (民生部長) 在宅でのリハビリ補助金は、現在提供されている医療保険、介護保険、障害者の制度を総合的に見据えて検討します。

介護の推進

リハビリ補助金の推進 部長 在宅支援を総合的に検討



リハビリ風景

介護用具補助用具の拡大

Q 介護用具は、病状に合わせて介護保険で使えるが、医師が患者にとって一番良い介護用具は介護保険で使えない事も多く、実費で買ったり高額で借りたりと家族の負担になっている。そこで、医師が患者にとって良いものと判断した場合は、介護用具を介護保険で使えるようにできないか。

A (民生部長) 現在のところ考えていません。

Wi-Fi環境整備の推進 部長 Wi-Fi環境整備を検討

施設利用の充実化

Q 各施設のWi-Fi環境整備を進めていくには、年間どのぐらいの費用がかかるのか。



岐阜市役所のWi-Fi表示

Q 近隣市町や先進自治体のセキュリティ対策はどのようにしているのか。

A (総務部長) 先進自治体の導入事例をみても利用者の判断と責任のもとでサービスを提供する方法をとっています。セキュリティ対策については、利用者に対する利便性とリスクのバランスをどのように判断するかを今後の検討課題にします。

Q (総務部長) 民間事業者が提供するフリーWi-Fiは、1拠点で数万円程度の導入費と月額数千円からの維持管理経費が必要なので、非常に安価に導入することができません。

Q 岐阜市も近隣市町や先進自治体と同じようにWi-Fi環境整備を今後どのように進めていくのか。

A (総務部長) 利用者の自己責任の元、利便性を優先し、セキュリティ対策を行わない安価で簡単な方式とするのか、または多額

特別支援アシスタントの待遇を改善

Q 特別支援アシスタントの待遇を改善し、より良い環境を作っていく事はできないか。

A (教育長) 様々な個別対応が要求される勤務の困難さや、優秀な人材確保の観点からも、周辺の市町の実態も踏まえて30年度に向けて生涯教育課と共に検討していきます。

Q 公民館や町民センターを、町外の方や岐阜市で住んでいても個人で借りようとした場合、借りる事が出来ないとの声を聞く。幅広く使いやすい公民館や町民センターにしていく事はできないか。

A (自治教育振興部長) 地域のため、人のために尽くしてくださる団体等の活動を尊重しつつ、個人申請の利用についても、利便性を高め公の施設として、公民館等の適正な管理運営に努めます。

な費用負担をした上で利便性は損なわれるが、事前登録制などによるセキュリティ対策を優先した方式とするのかについて、近隣市町の動向を継続して調査・研究しながら、前向きに検討を進めたいと考えています。

● 一般質問 ●



大塚 雅司 議員

来年度予算の骨格を問う 町長 公約・任期中実現に取り組み

Q 編成にあたり来年度の新たな施策は。

A (町長) 「子育て短期支援事業」や「獅子芝居公演開催事業」などについて予算計上を検討しています。

Q 町長公約事業、実施の意向は。

A (町長) 公約の任期中の実現に向け、取り組んでいきます。新たに「英語コミュニケーション力強化事業」「子ども食堂事業」などを予定しています。

Q 公約にある子育て支援策、まちの活性化には相応の予算確保が求められる。予算配分の考え方は。

A (町長) 機構改革として、「子育て世代包括支援センター」の設置、高齢者の健康寿命の延伸事業支援、学官連携事業の促進を考えています。



公約実現の為、策定中の子ども・子育て支援事業計画

第4次行政改革総点検、助成事業の検証・見直し

Q 平成25年度の給食費無料化導入の効果は。

A (自治教育振興部長) 15歳未満の人口動態は制度開始を境に約100人増加しています。この結果は、給食費無料化導入が要因のひとつと考えており、子育て世代の負担軽減策として受け入れられ

れたものと考えます。又、平成28年度の公立小中学校の給食費無料化実施自治体は全国で60自治体に上っています。

Q 給食状況へ残しかなり見られる。「給食のあり方、考え方」とともに税金投入の視点からの認識は。

A (自治教育振興部長) 平成28年度小・中学校の食費残し実績は、一日平均約60kg、年間約13トン。今年度になり減少傾向にありますが、栄養士を中心に、献立の工夫、食育活動の推進に努めます。



総合調理センターにある残食を処理する生ゴミ処理機

Q 若い世代の転入、移住促進は必要な課題であるが、転入・転出が拮抗している。この実態と給食費無料化は関係しているのか。

A (自治教育振興部長) 岐阜町の社会動態、転入者数から転出者数を引いた社会増は平成24年後半から大幅に増加。15歳未満の人

幼稚園就園奨励金、制度復活は。

Q (民生部長) 私立幼稚園が存在しない市町村では制度を設けていない事が多い。町内5つの保育園は、認定こども園以降を目指しており、又、受入れも可能。町外保育園通園保護者の経済的負担軽減につながると考え、現時点での制度復活の予定はありません。

認定こども園移行の現時点の状況

Q 移行の時期・全園移行か一部移行か。

A (民生部長) 岐阜さくら中保育園は、平成31年4月認定こども園移行予定として県の認可を受けている。町としては平成31年4月に全保育園が認定こども園として開設できる事が望ましいと考えており、今後両法人と協議を重ねていきます。

● 一般質問 ●



後藤 友紀 議員

Q 親子教室の周知方法は。

A (民生部長) 広報誌やH・P・子育てハンドブックでの周知、チラシの配置、役場の関係窓口で随時案内をしています。問い合わせ件数は今年度上半期10件です。

親子教室の更なる充実を部長 利用者の希望に応え充実を図る

Q 親子教室の役割をどう考えるか。

A (民生部長) 必要に応じて専門機関への橋渡しを行うという乳幼児における子育て支援に大きな役割を果たしています。早期の支援が必要であると考えられるお子さんの保護者に対して気づきを促していきます。



木下 美津子 議員

認知症の専門医講演実施を部長 今年度中の実施に向け企画

認知症対策への取り組み

Q 国が2015年1月に示した新オレンジプランにある認知症の早期診断、対応につなぐ初期集中支援チーム。2017年度までに全市区町村へ設置との事、今年3月末現在全国で約40%の設置状況。当町の状況は。

A (民生部長) 松波総合病院に業務委託し昨年4月より実施しています。

Q 認知症初期集中支援チームの構成職種と具体的活動。

A (民生部長) 支援チームは医師、看護師、社会福祉士、作業療法士の4名。具体的活動は、認知症の疑いのある方やその家族に受診をすすめても放置状態等において、認知症初期集中支援チームと地域包括支援センターの職員が連携し早期診断、対応を図り支援しています。又、認知症対策協議会を設置し、課題解決に取り組んでいます。



岐南町作成の認知症対策のチラシ

Q 一昨年より実施の「一人暮らし高齢者見守り事業」との連携は。

A (民生部長) 今年度も、新たに110名が見守りを希望しています。見守り活動の協力者、民生委員、自治会等と連携し、早期発見と地域包括支援センターを通じて、認知症初期集中支援チームにつなげたいと考えています。

Q 認知症を招く原因の一つに老人性難聴がある。聞きつらさからコミュニケーションがとりづらく、その事で引きこもり、認知症を発症

Q 発達支援という言葉に敷居を感じるのでは。

A (民生部長) 表現の工夫や配慮について慎重に検討していきます。

Q 定員が埋まった後の措置は。

A (民生部長) 利用日を増やす等、利用者の希望に応えながら事業の充実を図り、子ども達の健全育成と子育て環境の向上に努めます。

わかりやすい避難所看板に部長 更新時期に実施に向け検討

Q 一時避難所が避難所マップにない理由は。

A (総務部長) 一時避難所は周辺の自治会住民に限定された避難所であり、避難所開設や運営などすべてを自治会が担われるものと認識しています。一時避難所がある自治会には今後さらに周知を図っていきたく考えています。

Q 現在の避難所看板等について。

A (総務部長) 緑色十字を四角で囲った標識から、緑色の走っている人型に随時変更しています。

する原因ともなる。65歳以上の基本検診に聴力検査導入を。

A (民生部長) 現在は検査項目から内科の医療機関が中心です。この実施体制での聴力検査は困難です。

Q 町内に、日本認知症学会認定専門医であり指導医を務める医師がいる。講演を依頼し認知症に対する正しい知識を広く町民が知る機会としては。

A (民生部長) 全国各地での講演、書籍の出版等活躍の医師が町内に開業しています。先生の都合等伺い今年度中に実施します。

特別調理室活用の具体的計画部長 来年度中に除去食提供

アレルギー対応給食実施計画

Q 8月完成した総合調理センターには食物アレルギー対応専用の特別調理室が完備、しかし活用されていない。民営化し自園調理室のある保育園では食物アレルギー対応者に個々に対応している。小中学生対象者に積極的に対応していくべきでは、具体的計画は。

A (自治教育振興部長) 現在小中学生で対象者は48名、対象食



現在の避難場所看板



災害避難誘導標識の記載例

Q 避難所看板の適不適表示マーク、多言語表記や蓄光看板の必要性をどう考えるか。

A (総務部長) 適不適マークは避難所としての認識を高める効果があります。多言語表記は、避難所看板、ハザードマップなどを作成する際に検討を重ねていきます。

物はアレルギー表示対象品目の27品目に近い食材があがっています。まず来年度中に「卵」の除去食の提供を進めます。

Q 「卵」の除去食が提供できる対象者は何名。

A (自治教育振興部長) 卵アレルギーの対象者は10名です。しかし卵以外にもアレルギーを持つ子がいるので、献立の食材により提供できる人数は異なります。



総合調理センターに設置のアレルギー対応調理室

図書館新規事業の進捗状況

Q 本年の新規事業に宅配貸出サービスがある。29年度も半年以上過ぎたが、その案内掲示がみられない。事業の進捗状況と対象者への周知は。

A (自治教育振興部長) 実際10月1日より施行し、11月号マイタウンぎなどに掲載します。対象者へはチラシ配布等で周知します。

いと考えています。蓄光看板は、看板更新時期までに研究を進め、実施に向け検討していきたいと考えています。

Q 電柱表示看板を導入してはどうか。

A (総務部長) 「広告付き避難所誘導看板の設置に関する協定」について、関係機関に申し入れることを考えています。

協定に基づいた防災訓練を部長 協定に基づき防災訓練を実施

Q 新たに民営化したさくら中・北保育園の協定はなされているか。

A (総務部長) 平成28年度に「災害時等の保育園開放に関する協定」を締結しました。現状の岐南町地域防災計画の改定時に修正します。

Q 民間保育園での防災訓練を協定に基づき行うべきでは。

A (総務部長) 保育園の開放責任者も訓練に参加し、災害対策本部から保育園への避難所開設の要請等の手順等を確認し、町より保育園に職員を派遣し、管理責任者としての訓練も実施したいと考えています。

議会日誌

7月

- 町村議会広報クリニック
- 郡議長会視察研修
- 広域連合議会臨時会
- 各務原市議行政視察研修
- 東海環状道建設促進協議会等合同総会

8月

- 地域農業再生協議会通常総会
- 県消防操法大会
- まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
- 県議長会評議員会
- 木曽川右岸地帯水防事務組合議会
- 新総合調理センター完成式
- 子ども・子育て会議
- 都市計画審議会
- 愛知県幸田町議会行政視察研修

9月

- 県地方競馬組合議会臨時会
- 社会福祉協議会理事會・評議員会
- プレーパーク体験学習会
- 第2回議会臨時会
- ぎふ清流レクリエーションフェスティバル総合開会式

10月

- 議会運営委員会・全員協議会
- 第3回議定例会(10月11日、30日)
- 総務常任委員会
- 決算特別委員会
- 県町村議会議長会定期総会
- 岐阜県衛生施設組合議会定例会
- ぎなんフェスタ2017
- シルバー人材センター理事会
- 羽島郡一町教育委員会運営協議会
- 兵庫県稲美町議員行政視察研修
- 廃棄物減量等推進協議会
- 宮崎県新富町議会行政視察研修



「議会だより」の写真を随時募集しています！

- 内容** 応募者自身が岐南町内で撮影した未発表写真
(町内行事や風景等)
※著作権・肖像権の侵害等が生じないものに限りです
- 規格** デジタルデータ・プリント写真
(カラー写真)
- 審査発表著作権** 議会広報特別委員会にて審査
採用作品は議会だよりに掲載
著作権は撮影者本人
※掲載6ヶ月間は他媒体での発表はご遠慮下さい
- 応募方法** Eメール・郵送・事務局に持参
(氏名・住所・電話番号・撮影年月日と場所・写真のコメント等を明記のこと)
- その他お問合せ** 採用者には、粗品を贈呈します
岐南町議会事務局
〒501-6197 岐南町八剣7-107
☎058-247-1682
E-mail: gikai@town.ginan.lg.jp

ぎなん議会だより

第28号
平成30年1月1日

発行/岐阜県羽島郡岐南町議会
編集/議会だより広報特別委員会
印刷/株式会社イナバ印刷社



表紙の題字

「ぎなん」は
東小学校6年
まつばら 幸 さんの
作品です



新広報委員会の紹介

これからの新広報委員会のメンバーです。
町民のみなさんに親しみやすい議会だよりにするため、それぞれの委員が頑張りますので宜しくお願い致します。

編集後記



ありがとうごさい

■このごろ、一日の寒暖の温度差の激しい日々が続いております。健康管理に充分気を付けて、岐南町の将来像としての目標である「夢を育み、安心して暮らせる町・ぎなん」に向けて議会運営、地域社会の支え合い活動の推進に励んでゆきたいものです。(里瀬)

■初の広報委員会で副委員長を任せていただきました。議会を身近に感じていただけるよう、わかりやすい議会だよりにしていきます。理想を語るのとは簡単ですが、足元を見ずに未来は語れません。今をしっかりと見つめ、その問題点を一つずつ整理し進んでいくことが大切だと感じています。(後藤)

■議会における多数決の原理は、民主主義社会における議会運営の基本原則です。しかし、この原則が、何故に正しく妥当であるかについて、疑問の余地を残す昨今です。少数の反対意見に耳を傾けて、これを吸収しながら十二分に話し合うことが、住民の負託に応えることではないでしょうか。(小島)

■剛毅木訥・忠恕、やさしい論語塾で学んだ言葉です。月1度の待ち遠しい塾となっております。子ども達に「体に吸い込まれよとばかり声を張り上げます。」「意思強く、行動力はあるが口べたで飾り気がない人」孔子が貫いた道「誠実さ」と思いやり」との解説。又、今月も思い新たにさせて頂きました。(櫻井)

■一年ぶりに広報委員のお役目を頂戴いたしました。それと副議長のお役目もいただき、議員としての仕事も幅広くなり、それに伴い責任も大きくなってきたと自覚している次第です。「議会だより」は本来、町民の皆さんへの情報発信の一つであり、よりいっそう中身を充実させていきます。(松原)

議会だより 広報特別委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 黒瀬 泰孝 |
| 副委員長 | 後藤 友紀 |
| 委員 | 小島 英雄 |
| 委員 | 櫻井 明 |
| 委員 | 松原 浩二 |

〒501-6197 岐阜県羽島郡岐南町八剣7丁目107番地
TEL(058)247-1682・FAX(058)247-1362
HP http://www.town.ginan.lg.jp/